

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.39 倍 (前月より 0.01 ポイント低下) 全国 5 位

2月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.39倍(全国5位)と前月より0.01ポイント低下した。しかし、平成23年8月以降31か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、建設業、製造業、情報通信業、運輸、郵便業、サービス業で増加し、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス、娯楽業、医療・福祉で減少となり、全体で4.7%増と5か月連続して増加した。有効求人は11.9%増と14か月連続で増加した。新規求職は12.0%減と10か月連続して減少、有効求職は11.9%減と12か月連続して減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.58倍、丸亀1.39倍、坂出1.49倍、観音寺1.67倍、さぬき1.18倍、土庄1.30倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は0.86倍と0.21ポイント上昇し、12か月連続して前年同月を上回った。正社員の新規求人は8.4%増、非正社員の新規求人は2.6%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は37.5%と前年同月より1.2ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善しつつある」とした。

○有効求人倍率の推移(季節調整値)

	25年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月
香川県	1.11	1.14	1.15	1.16	1.18	1.23	1.27	1.27	1.32	1.34	1.39	1.40	1.39
四国	0.90	0.92	0.94	0.95	0.97	1.00	1.01	1.01	1.04	1.05	1.08	1.08	1.09
全国	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05

(注)1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。 2. 平成25年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

職業計	1.39
専門・技術的職業	2.32
事務的職業	0.54
販売の職業	1.53
サービスの職業	2.41
生産工程の職業	2.06
輸送・機械運転の職業	2.03
建設・採掘の職業	4.08
運搬・清掃・包装等の職業	0.96

(注)1. 職業計は季節調整値。各職業は、パートタイムを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成24年3月から改定された。

(2) 求人動向

新規求人数 10,176人 (前年同月比 4.7%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 4.7%増と 5 か月連続して増加した。産業別では、建設業 (10.5%増)、製造業 (15.1%増)、情報通信業 (72.8%増)、運輸業、郵便業 (11.0%増)、卸売業、小売業 (28.4%減)、宿泊業、飲食サービス業 (11.8%減)、生活関連サービス業、娯楽業 (4.7%減)、医療、福祉 (3.5%減)、サービス業 (21.4%増) となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移(パートを含む原数値)

(%)

産 業	25年9月	10月	11月	12月	26年1月	2月
建設業	▲8.4	61.8	49.3	▲1.0	7.6	10.5
製造業	▲4.0	47.4	6.1	16.5	51.3	15.1
食料品	▲7.0	12.7	▲12.0	▲5.7	15.8	4.2
繊維工業	5.4	39.5	0.0	43.3	51.2	10.7
パルプ・紙加工品	97.1	96.3	7.4	93.5	81.1	71.0
印刷・同関連	▲2.1	▲27.3	▲27.9	2.9	52.8	0.0
プラスチック製品	▲46.0	90.9	19.2	13.8	147.6	▲34.1
金属製品	▲17.8	177.0	28.2	13.3	77.8	40.0
はん用機械器具	54.8	4.3	79.4	▲13.8	95.8	83.8
生産用機械器具	52.4	43.6	12.2	52.6	140.0	17.6
電子部品・デバイス・電子回路	▲15.4	300.0	▲71.4	566.7	650.0	▲23.1
電気機械器具	▲15.4	55.1	▲3.8	61.3	62.2	▲35.7
輸送用機械器具	▲20.3	92.1	100.0	33.3	250.7	▲16.7
情報通信業	▲61.0	▲58.9	10.0	▲5.1	▲9.3	72.8
運輸業、郵便業	▲12.3	19.8	8.7	7.6	17.2	11.0
卸売業、小売業	▲2.5	6.0	▲16.0	12.2	17.3	▲28.4
卸売業	26.1	1.6	▲12.4	33.9	20.9	▲0.3
小売業	▲10.1	7.6	▲17.3	5.3	16.2	▲38.4
宿泊業、飲食サービス業	13.8	▲25.0	▲0.3	7.6	▲7.7	▲11.8
生活関連サービス業、娯楽業	11.0	16.7	▲18.5	4.9	11.9	▲4.7
医療、福祉	9.2	12.4	14.0	26.2	▲3.2	▲3.5
医療業	▲10.2	10.3	2.5	6.4	▲6.5	▲2.6
社会保険・福祉・介護	26.5	13.6	25.4	44.5	0.6	▲0.7
サービス業(他に分類されないもの)	3.2	30.4	31.9	0.8	63.5	21.4
産業計	▲1.6	18.7	12.2	12.2	19.3	4.7

(注)平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 2か月連続して増加。公共工事の増加や消費税増税前の駆け込み需要が続いており、引き続き求人が出され増加。
- 製造業 5か月連続して増加。食料品は2か月連続して増加。冷凍食品を中心に、消費税増税前の駆け込み受注による生産増加が続いている。金属製品は5か月連続で増加。建設関連製造会社からの求人が増加。
- 情報通信業 3か月ぶりに増加。インターネット関連事業所などからのまとまった求人が増加。
- 運輸業、郵便業 5か月連続して増加。物流の動きが多くなってきており、運転手の求人が増加。
- 卸売業、小売業 3か月ぶりに減少。卸売業は減少したものの、前年とほぼ同数。小売業は3か月ぶりに減少。昨年、スーパーの新規出店に伴うパート求人があった反動減。また、コンビニ店の出店は続いているが、昨年ほどの求人はなかったため減少。
- 宿泊業、飲食サービス業 2か月連続して減少。宿泊業は6か月連続して増加。飲食店は5か月連続して減少。求人事業所が減少し、まとまった求人も減少した。
- 生活関連サービス業、娯楽業 3か月ぶりに減少。遊技施設からまとまった求人はあったが、理・美容業、ゴルフ場などからの求人が減少。
- 医療、福祉 医療は2か月連続して減少。福祉・介護は15か月ぶりに減少。減少数はわずかであり、人手不足の状況は続いている。
- サービス業 8か月連続して増加。労働者派遣業は8か月連続して増加。製造関係職種の派遣求人が増加。その他の事業サービス業は3か月ぶりに減少。警備員等の求人が減少。

(3) 求職の動向

新規求職者数 5,037 人 (前年同月比 12.0%減少)

パートを含む新規求職者は、前年同月比 12.0%減と 10 か月連続して減少した。うち一般求職者は 14.2%減と 10 か月連続して減少、パート求職者は 6.8%減と 10 か月連続して減少した。

〔年齢別の動き〕

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 14.2%減と 10 か月連続して減少した。常用有効求職者は 13.7%減と 12 か月連続して減少し、すべての年齢層にて減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
常用 新規 求職	25 年 10 月	▲19.8	▲13.7	▲18.1	▲22.2	▲23.5	▲20.3
	11 月	▲10.9	▲15.8	▲12.8	▲7.8	▲7.9	▲10.6
	12 月	▲6.9	▲4.7	▲8.7	▲10.8	4.1	▲9.5
	26 年 1 月	▲7.3	▲0.5	▲7.0	▲11.5	▲7.9	▲5.9
	2 月	▲14.2	▲24.1	▲7.9	▲17.3	▲11.1	▲14.2
常用 有効 求職	25 年 10 月	▲13.2	▲11.5	▲14.2	▲13.1	▲13.8	▲12.4
	11 月	▲13.8	▲12.1	▲15.0	▲12.9	▲14.9	▲13.5
	12 月	▲14.1	▲11.0	▲15.5	▲14.6	▲13.8	▲13.4
	26 年 1 月	▲12.1	▲6.8	▲12.9	▲13.5	▲13.2	▲11.0
	2 月	▲13.7	▲13.1	▲13.1	▲14.3	▲15.6	▲12.3

(注)パート及び臨時・季節を除く常用。

〔求職理由別の動き〕

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 5.5%減と 4 か月ぶりに減少、離職者は 18.7%減と 13 か月連続して減少した。うち事業主都合離職者は 19.5%減と 14 か月連続して減少、自己都合離職者は 15.0%減と 10 か月連続して減少した。無業者は 21.3%減と 25 か月連続して減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (原数値)

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
		▲14.2	▲24.1	▲7.9	▲17.3	▲11.1	▲14.2
求 職 理 由	在 職 者	▲5.5	▲16.0	1.2	▲13.1	3.3	▲2.8
	離 職 者	▲18.7	▲26.7	▲13.4	▲20.4	▲19.1	▲19.6
	事業主都合	▲19.5	▲55.0	8.4	▲36.7	▲7.9	▲22.3
	自己都合	▲15.0	▲24.9	▲15.7	▲9.1	▲21.5	▲6.7
	無 業 者	▲21.3	▲31.0	▲15.2	▲16.2	▲27.8	2.6

(注)パート及び臨時・季節を除く常用。

(4) 就職の動向

就職件数 1,839 件 (前年同月比 6.6%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 6.6%減と 10 か月連続して減少した。うち一般は 3.6%減と 2 か月ぶりに減少、パートは 11.9%減と 2 か月連続して減少した。

パートを含む新規就職率は 36.5%で、前年同月を 2.1 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (原数値)

(%)

	全 数	一 般	一 般		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
25 年 10 月	▲1.6	0.5	▲4.8	5.2	▲4.9
11 月	▲5.6	▲3.8	▲5.6	1.0	▲8.3
12 月	▲0.8	▲2.4	▲1.3	▲5.1	1.4
26 年 1 月	▲2.3	5.1	▲0.3	21.3	▲12.2
2 月	▲6.6	▲3.6	▲0.7	▲10.9	▲11.9

(5) 正社員の職業紹介状況

有効求人倍率 0.86 倍(前年同月を 0.21 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 0.86 倍となり、前年同月を 0.21 ポイント上回った。
12 か月連続して前年同月を上回った。

項 目	年 月	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
		26 年 1 月	26 年 2 月	25 年 2 月	
正社員新規求人数	(人)	4,205	3,821	3,525	8.4
正社員有効求人数	(人)	10,804	10,824	9,481	14.2
正社員就職件数	(件)	771	862	869	▲0.8
常用フルタイム有効求職者数	(人)	12,029	12,537	14,524	▲13.7
正社員有効求人倍率	(倍)	0.90	0.86	0.65	0.21
充足率	(%)	18.3	22.6	24.7	▲2.1

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(6) 雇用保険関係

受給者実人員 3,816 人(前年同月比 19.2%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 19.2%減と 9 か月連続して減少した。
すべての年齢層において減少した。

○年齢別受給者実人員

(人、%)

年 齢 計	受給者実人員	前年同月比
	3,816	▲19.2
29 歳以下	645	▲17.2
30～44 歳	1,197	▲16.2
45～59 歳	1,154	▲23.8
60 歳以上	820	▲17.8
44 歳以下	1,842	▲16.6
45 歳以上	1,974	▲21.4

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 72.5%増と 2 か月連続して増加した。
建設業は 3 か月連続して減少、製造業は 12 か月連続して減少、運輸、郵便業は 6 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 4 か月連続して増加、宿泊、飲食サービス業は 4 か月ぶりに増加、医療、福祉は 2 か月連続して増加、サービス業は 3 か月連続して減少した。

○産業別事業主都合解雇者

(人、%)

産 業 計	解雇者数	前年同月比
	421	72.5
建設業	7	▲46.2
製造業	29	▲75.0
運輸、郵便業	18	12.5
卸売、小売業	286	694.4
宿泊、飲食サービス業	17	21.4
医療、福祉	29	141.7
サービス業	13	▲18.8

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2015年3月4日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

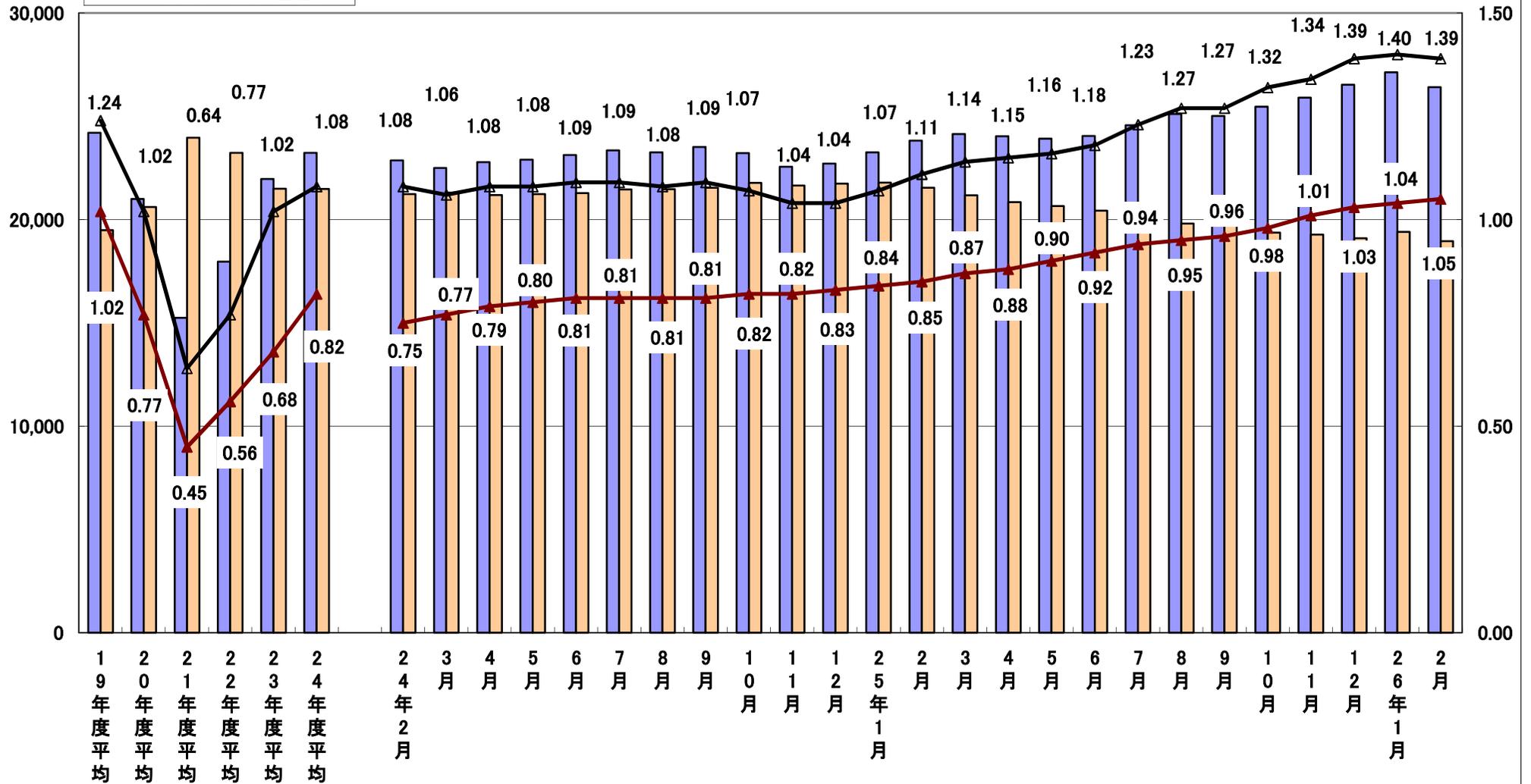
概況

- 香川県内の景気は、緩やかに回復している。
すなわち、公共投資、住宅投資は増加している。設備投資、個人消費は持ち直している。こうした中、企業の生産動向は緩やかに持ち直している。雇用・所得環境は労働需給面を中心に改善している。

実体経済（最終需要の動向）

- 設備投資
持ち直している。
建築着工工事費予定額（非居住用）は、振れを伴いながら持ち直している。12月短観における2013年度の設備投資をみると、全産業では前年を上回る計画となっている。
- 個人消費
持ち直している。
大型小売店の売上は、持ち直している。
乗用車の新車登録台数は、持ち直している。
家電販売は、持ち直しの動きに広がりが見られている。
旅行取扱額は、堅調に推移している。
- 住宅投資
増加している。
- 公共投資
増加している。
- 企業の生産動向
緩やかに持ち直している。
金属製品は、公共工事や住宅着工の増加を受けて増加している。はん用・生産用機械、電気機械は、増加の動きがみられる。化学、プラスチック製品は、堅調に推移している。窯業・土石は、持ち直しつつある。輸送機械は、持ち直しに向けた動きがみられている。
- 主要観光地の入込客数
堅調な動きとなっている。
- 雇用・所得環境
労働需給面を中心に改善している。有効求人倍率は、上昇基調にある。雇用者所得は、持ち直しの動きがみられている。

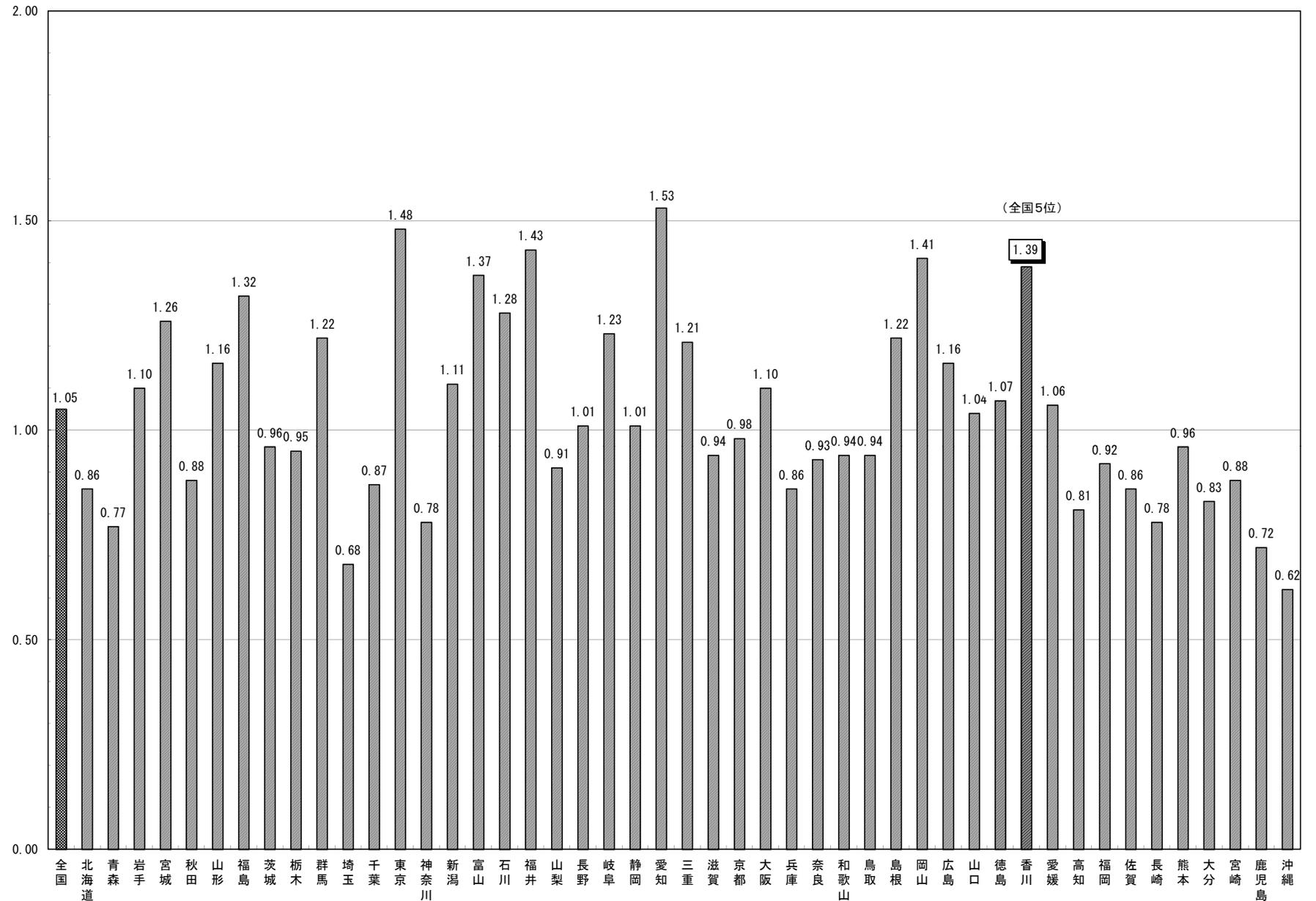
有効求人・有効求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月次の数値は季節調整値。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。 2. パートを含む。

	有効求人倍率	
	(倍)	順位
全国	1.05	
北海道	0.86	37
青森	0.77	44
岩手	1.10	17
宮城	1.26	9
秋田	0.88	34
山形	1.16	14
福島	1.32	7
茨城	0.96	25
栃木	0.95	27
群馬	1.22	11
埼玉	0.68	46
千葉	0.87	36
東京	1.48	2
神奈川	0.78	42
新潟	1.11	16
富山	1.37	6
石川	1.28	8
福井	1.43	3
山梨	0.91	33
長野	1.01	22
岐阜	1.23	10
静岡	1.01	22
愛知	1.53	1
三重	1.21	13
滋賀	0.94	28
京都	0.98	24
大阪	1.10	17
兵庫	0.86	37
奈良	0.93	31
和歌山	0.94	28
鳥取	0.94	28
島根	1.22	11
岡山	1.41	4
広島	1.16	14
山口	1.04	21
徳島	1.07	19
香川	1.39	5
愛媛	1.06	20
高知	0.81	41
福岡	0.92	32
佐賀	0.86	37
長崎	0.78	42
熊本	0.96	25
大分	0.83	40
宮崎	0.88	34
鹿児島	0.72	45
沖縄	0.62	47

全国の有効求人倍率（季節調整値）26年 2月



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

正社員の職業紹介状況

年 月	全体の有効求人倍率 (季調値)	正社員有効求人倍率	新規求人数					有効求職者			就職件数			充足率			就職率(有効)		
						構成比													
			合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	常用フルタイム	パート 臨時・季節	合計	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	合計	常用フルタイム	パート 臨時・季節
人	人	人	%	%	人	人	人	件	件	件	%	%	%	%	%	%			
23年度平均	-	0.62	8,522	3,436	5,086	40.3	59.7	21,502	14,816	6,686	2,122	901	1,220	24.9	26.2	24.0	9.9	6.1	18.3
24年度平均	-	0.64	8,942	3,466	5,475	38.8	61.2	21,492	14,723	6,768	2,030	876	1,154	22.7	25.3	21.1	9.4	5.9	17.0
25年 2月	1.11	0.65	9,718	3,525	6,193	36.3	63.7	21,017	14,524	6,493	1,968	869	1,099	20.3	24.7	17.7	9.4	6.0	16.9
3月	1.14	0.64	9,442	3,466	5,976	36.7	63.3	22,069	15,209	6,860	2,588	935	1,653	27.4	27.0	27.7	11.7	6.1	24.1
4月	1.15	0.62	9,221	3,464	5,757	37.6	62.4	23,021	15,577	7,444	2,326	969	1,357	25.2	28.0	23.6	10.1	6.2	18.2
5月	1.16	0.62	8,790	3,264	5,526	37.1	62.9	22,373	14,893	7,480	2,190	928	1,262	24.9	28.4	22.8	9.8	6.2	16.9
6月	1.18	0.65	8,673	3,418	5,255	39.4	60.6	21,201	14,079	7,122	2,003	884	1,119	23.1	25.9	21.3	9.4	6.3	15.7
7月	1.23	0.73	9,777	4,266	5,511	43.6	56.4	20,562	13,759	6,803	2,031	969	1,062	20.8	22.7	19.3	9.9	7.0	15.6
8月	1.27	0.78	9,099	3,551	5,548	39.0	61.0	19,557	13,257	6,300	1,740	832	908	19.1	23.4	16.4	8.9	6.3	14.4
9月	1.27	0.79	9,012	3,587	5,425	39.8	60.2	19,699	13,257	6,442	1,921	850	1,071	21.3	23.7	19.7	9.8	6.4	16.6
10月	1.32	0.83	10,723	4,488	6,235	41.9	58.1	19,590	13,133	6,457	2,094	988	1,106	19.5	22.0	17.7	10.7	7.5	17.1
11月	1.34	0.88	9,424	3,730	5,694	39.6	60.4	18,237	12,216	6,021	1,843	856	987	19.6	22.9	17.3	10.1	7.0	16.4
12月	1.39	0.97	9,086	3,599	5,487	39.6	60.4	16,690	11,256	5,434	1,535	698	837	16.9	19.4	15.3	9.2	6.2	15.4
26年 1月	1.40	0.90	11,856	4,205	7,651	35.5	64.5	17,809	12,029	5,780	1,646	771	875	13.9	18.3	11.4	9.2	6.4	15.1
2月	1.39	0.86	10,176	3,821	6,355	37.5	62.5	18,520	12,537	5,983	1,839	862	977	18.1	22.6	15.4	9.9	6.9	16.3
(%, ポイント)	P	P	%	%	%	P	P	%	%	%	%	%	%	P	P	P	P	P	P
前年同月比(差)	0.28	0.21	4.7	8.4	2.6	1.2	▲ 1.2	▲ 11.9	▲ 13.7	▲ 7.9	▲ 6.6	▲ 0.8	▲ 11.1	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 2.3	0.5	0.9	▲ 0.6

(注) 1. 全体の有効求人倍率は季節調整値。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。その他はすべて原数値。

2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。

なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

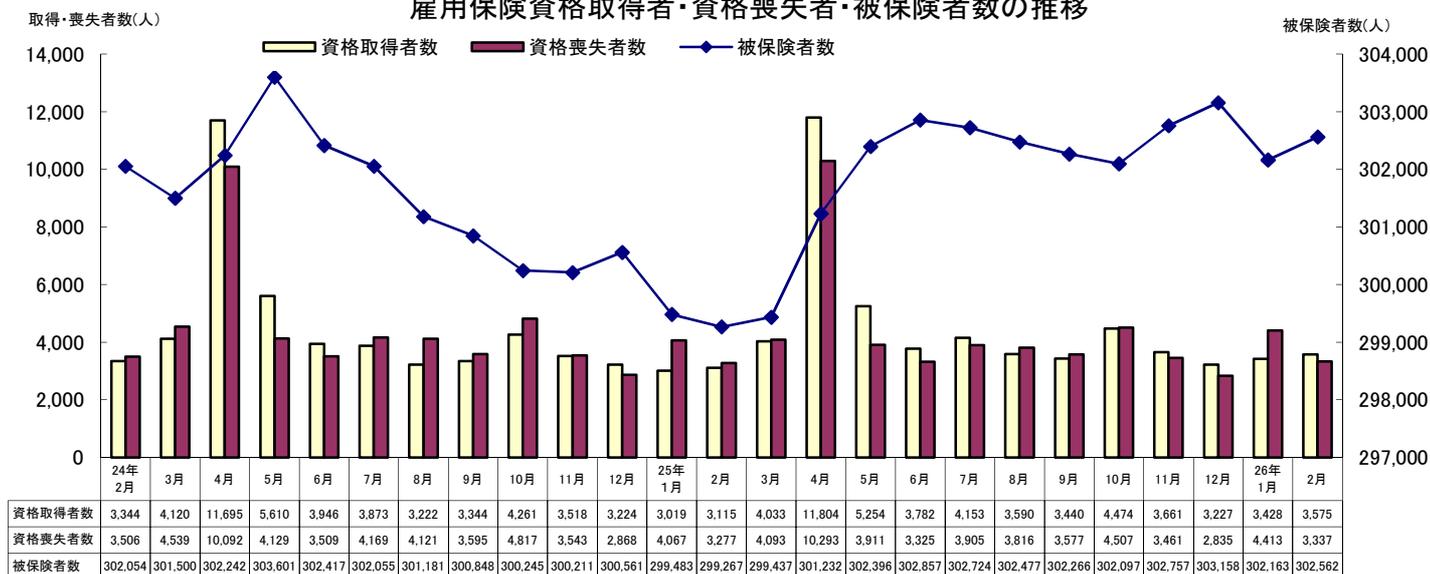
3. 充足率＝就職件数／新規求人数×100。

4. 就職率(有効)＝就職件数／有効求職者×100。

雇用保険の状況

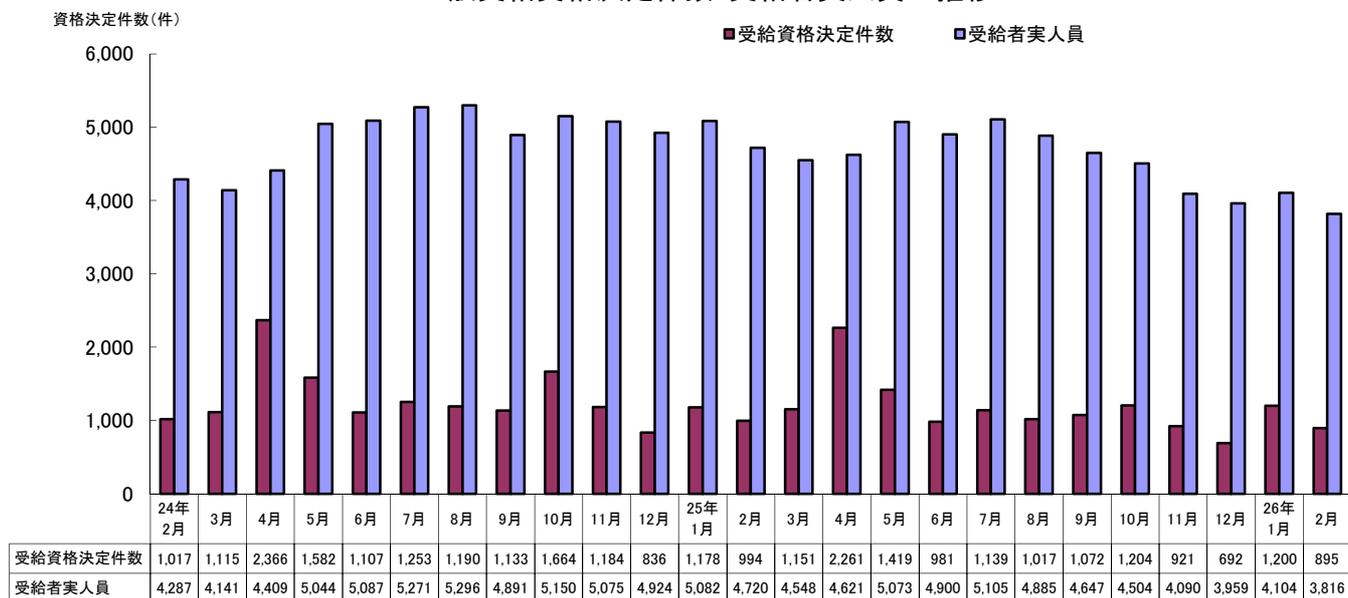
(1) 適用関係

雇用保険資格取得者・資格喪失者・被保険者数の推移



(2) 給付関係

一般受給資格決定件数・受給者実人員の推移



平成26年 2月分

	被保険者数	資格取得者数	資格喪失者数	資格決定件数	受給者実人員
全国	39,525,419	483,482	477,385	108,078	449,336
香川	302,562	3,575	3,337	895	3,816

0.8%

0.7%

0.7%

0.8%

0.8%